

# 報告書

平成20年4月1日から  
平成21年3月31日まで

第75期



当社全景（左：本社及び立川工場、右：江ノ島工場）



新立川航空機株式会社

☆物流倉庫☆工場☆オフィスとして賃貸いたしております



当社立川工場全景



## 新立川航空機株式会社 立川工場

東京都立川市高松町一丁目100番地  
電話 (042) 529-1111 (代)

JR中央線「立川駅」徒歩約10分  
多摩都市モノレール「高松駅」前

- 敷地面積 140,000㎡  
(東京ドームの約3倍)
- 建物面積 103,000㎡
- 主要テナント  
株式会社 ジャムコ  
日本通運株式会社  
株式会社IHIエスキューブ  
多摩運送株式会社  
帝三製薬株式会社  
財団法人東京顕微鏡院

# 第 75 期 報 告 書

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成20年4月1日から平成21年3月31日に至る当社第75期報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

## 事 業 概 況

当期における我が国経済は、米国に端を発した世界的金融危機が実体経済に影響を及ぼし、株価の下落や円高などにより減益や赤字に転落する企業が出るなど企業収益の深刻さが増し厳しい状況となっております。

個人消費は、業績悪化により賃金や雇用を減らす圧力の高まりを反映し低迷しており景気の先行きに不透明感を増長する状況にあります。

このような状況下におきまして、当社事業部門は品質マネジメントシステムの維持管理及び作業改善を実施し顧客満足度の向上を図ることにより売上高の増大を目指しました。

業績につきましては、暖房機の売上は減少しましたが、食器洗浄機、製紙装置、及び航空機部品の売上が増加しましたので、事業部門全体の製品売上高は1,469百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

一方、不動産部門におきましては、一部テナントの解約があったものの5階建て建物の新築により増床となった立川工場15号棟、25号棟が賃貸料収入増加に寄与したことなどにより賃貸料収入は1,614百万円（同4.8%増）となりました。

この結果、当期の売上総額は3,083百万円（同6.9%増）、営業利益は696百万円（同1.4%増）、経常利益は1,055百万円（同0.4%減）、当期純利益は繰延税金資産の取り崩しを行ったことで585百万円（同5.9%減）となり増収減益となりました。

次期に当社は企業再建整備法に基づく会社認可設立60周年を迎

えませんが、経済環境は当期以上に不安定な状態が続くものと思われます。

このような環境のもと事業部門におきましても、受注量の大幅な減少が見込まれますので、営業活動を活発に行うことにより受注量の増大を目指すとともに、余剰となった工数を教育訓練や作業改善活動に振り向け、作業の効率化と品質の向上を促進することにより将来に備えたいと存じます。

また、不動産部門におきましては、空き物件への早期のテナント確保を行うことにより増収増益を目指してまいる所存であります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 6 月

代表取締役社長

石 戸 敏 雄

# 庶 務

## 1. 株 主 総 会

平成20年 6 月24日東京都立川市高松町一丁目100番地において、第74回定時株主総会を開催し、下記事項を付議しました。

報告事項 第74期（平成19年 4 月 1 日から平成20年 3 月31日まで）  
事業報告及び計算書類報告の件  
本件は、上記事業報告及び計算書類の内容を報告いたしました。

### 決議事項

第 1 号議案 剰余金の処分の件

第 2 号議案 監査役 2 名選任の件

以上は、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

## 2. 株 式 事 項（平成21年 3 月31日現在）

(1) 発行可能株式総数	16,000,000株
(2) 発行済株式の総数	11,004,325株 (自己株式24,544株を除く)
(3) 資 本 金	551,443,450円
(4) 株 主 数	1,122名 (前期末比186名減)

# 貸借対照表

(平成21年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	7,938,142	流動負債	1,059,675
現金及び預金	6,139,216	支払手形	226,354
受取手形	5,593	買掛金	45,673
売掛金	481,223	未払金	45,230
未収賃料	12,776	未払費用	53,620
価証	901,390	前受賃料	173,342
仕掛品	208,063	預り金	3,995
原材料	1,734	設備関係支払手形	500,293
前払費用	10,376	受注損失引当金	11,164
繰延税金資産	44,245	<b>固定負債</b>	<b>432,939</b>
未収収益	7,266	長期未払金	38,808
未収入金	929	退職給付引当金	226,502
未収法人税等	72,050	長期預り保証金	167,629
未収消費税等	54,359		
その他引当金	819	<b>負債合計</b>	<b>1,492,615</b>
貸倒引当金	△ 1,901		
<b>固定資産</b>	<b>8,989,353</b>	<b>(純資産の部)</b>	
有形固定資産	3,586,441	株主資本	15,349,011
建物	3,114,316	資本金	551,443
構築物	208,583	資本剰余金	68,035
機械装置	189,125	資本準備金	68,035
車両運搬具	4,066	利益剰余金	14,766,170
工具器具備品	17,869	利益準備金	137,860
土地	52,480	その他利益剰余金	14,628,309
無形固定資産	1,975	別途積立金	13,000,000
ソフトウェア	208	繰越利益剰余金	1,628,309
電話加入権	1,673	自己株式	△ 36,638
施設利用権	93	評価・換算差額等	85,869
投資その他の資産	5,400,935	その他有価証券評価差額金	85,869
投資有価証券	2,063,118		
関係会社株式	886,898	<b>純資産合計</b>	<b>15,434,880</b>
繰延税金資産	50,616		
長期性預金	2,400,000		
その他引当金	1,952		
貸倒引当金	△ 1,650		
<b>資産合計</b>	<b>16,927,496</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>16,927,496</b>

# 損益計算書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
製 品 売 上 収 入		
製 品 売 上 高	1,469,100	
製 品 売 上 原 価	1,480,232	
製 品 売 上 総 損 失		11,132
賃 貸 収 入		
賃 貸 料 収 入	1,614,755	
賃 貸 資 産 管 理 費	650,743	
賃 貸 収 入 総 利 益		964,012
総 利 益 合 計		952,880
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		256,119
営 業 利 益		696,760
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	53,642	
受 取 配 当 金	304,505	
雑 収 入	1,058	359,205
経 常 利 益		1,055,965
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	841	841
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	67,834	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	88,668	156,502
税 引 前 当 期 純 利 益		900,304
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	107,897	
法 人 税 等 調 整 額	206,717	314,614
当 期 純 利 益		585,690

# 株主資本等変動計算書

(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自 己 株	株 主 本 計	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成20年3月31日残高	551,443	68,035	68,035	137,860	12,000,000	2,262,741	14,400,602	△ 29,901	14,990,179
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 220,122	△ 220,122		△ 220,122
別途積立金の積立					1,000,000	△ 1,000,000	-		-
当期純利益						585,690	585,690		585,690
自己株式の取得								△ 6,736	△ 6,736
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,000,000	△ 634,431	365,568	△ 6,736	358,831
平成21年3月31日残高	551,443	68,035	68,035	137,860	13,000,000	1,628,309	14,766,170	△ 36,638	15,349,011

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月31日残高	329,319	329,319	15,319,498
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 220,122
別途積立金の積立			-
当期純利益			585,690
自己株式の取得			△ 6,736
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 243,449	△ 243,449	△ 243,449
事業年度中の変動額合計	△ 243,449	△ 243,449	115,382
平成21年3月31日残高	85,869	85,869	15,434,880



## 個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準について低価法から原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

7～50年

機械装置

9年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

平成20年度税制改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数は、従来は13年としておりましたが、当事業年度から9年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 重要な会計方針の変更

### リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（借主側）

当事業年度に新規のリース契約はありませんでしたので、これによる損益に与える影響はありません。

（貸主側）

当事業年度にファイナンス・リース取引に相当する賃貸契約はありませんでしたので、これによる損益への影響はありません。

### （貸借対照表に関する注記）

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,229,131千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	59千円
金銭債務	2,730千円
3. 取締役、監査役に対する金銭債務	
金銭債務	38,808千円

### （損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,450千円
その他の営業取引	32,480千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	269,660千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数  
普通株式 11,028,869株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数  
普通株式 24,544株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種 類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,122	20	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
220,086	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、確定給付企業年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△ 304,891 千円
年金資産残高	78,389
未積立退職給付債務	△ 226,502
退職給付引当金	△ 226,502

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	49,767 千円
退職給付費用合計	49,767

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金	92,163	千円
役員退職慰労長期未払金	15,790	
投資有価証券評価損	57,552	
その他	51,613	
繰延税金資産小計	217,120	
評価性引当額	△ 59,026	
繰延税金資産合計	158,094	
繰延税金負債		
未収還付事業税	△ 4,321	
その他有価証券評価差額金	△ 58,911	
繰延税金負債合計	△ 63,232	
繰延税金資産の純額	94,861	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 12.8
評価性引当額の増減	6.6
その他	0.2
税効果会計適用後法人税等の負担率	35.0

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器具備品
取得価額相当額	17,484 千円
減価償却累計額相当額	5,896
期末残高相当額	11,587

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,496 千円
1年超	8,091
合計	11,587

(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,139 千円
減価償却費相当額	5,139 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(持分法損益等に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	886,898 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	20,231,470 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,130,036 千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
		所有割合(%)	被所有割合(%)					
主要株主(会社等)	(株)IHI			当社製品の販売	産業機械の販売他(注1)	409,745	売掛金	136,287
		直接 0.0	直接 12.6 間接 1.5	有償支給原材料の購入	有償支給原材料の購入(注2)	14,061	買掛金	2,349
				役員の兼任3名	賃借料他	4,251	—	—

取引条件及び取引条件決定方針等

(注1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 原材料の購入については、(株)IHIにより算定された価格により、有償支給されております。

(注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
		所有割合(%)	被所有割合(%)					
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	㈱IHI 回転機械	所有割合(%)	被所有割合(%)	当社製品の販売	産業機械の販売他(注1)	561,560	売掛金	312,499
		なし	直接0.0		消耗品の購入他	369	—	—
〃	㈱IHI フォイトペーパーテクノロジー(注3)	なし		〃	産業機械の販売(注1)	390,890	売掛金	19,323

### 取引条件及び取引条件決定方針等

(注1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) ㈱アイ・エイチ・アイフォイトペーパーテクノロジーは平成20年7月1日付で㈱IHIフォイトペーパーテクノロジーに社名変更しております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,402円62銭
1株当たり当期純利益	53円22銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

備考：本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。



# 役員

(平成21年 6月24日現在)

代表取締役社長	石	戸	敏	雄
常務取締役	山	本	重	年
取締役	伊	藤	恭	悟
取締役	荒	井	敏	夫
取締役	筑	紫	賢	二
取締役	渡	邊	亘	章
取締役	塚	原	一	男
取締役	瓦	谷	立	身
常勤監査役	佐	藤		浩
監査役	齊	藤	大	海
監査役	荒	井	明	夫
監査役	寺	井	一	郎

(注) 監査役齊藤大海、荒井明夫及び寺井一郎の3氏は、社外監査役であります。

## 株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
期末配当金の基準日 3月31日  
定時株主総会 6月  
基準日 当会社の定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日といたします。この他、必要がある時はあらかじめ公告して定めめます。

公告掲載新聞 日本経済新聞  
ホームページアドレス <http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>  
株式上場取引所 株式会社東京証券取引所（第2部）  
株主名簿管理人 東京証券代行株式会社  
事務取扱場所 東京都千代田区大手町二丁目6番2号（日本ビル4階）  
郵便物送付先 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
（連絡先） 東京証券代行株式会社 事務センター  
フリーダイヤル 0120-49-7009  
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

〈住所変更・配当金振込先のご指定・単元未満株式の買取等のお申出先について〉  
お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関であります東京証券代行株式会社にお申し出ください。

〈未支払配当金のお支払について〉

株主名簿管理人であります東京証券代行株式会社にお申し出ください。

### 上場株式配当等の支払に関する通知書についてのご案内

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降にお支払いする配当金に関しましては、株主様あてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

配当金額収証にてお受け取りの株主様には、平成21年中にお支払いした配当金に係る「支払通知書」を本年末または来年初にご送付させていただきます。また口座振込をご指定なされている株主様には、従来からご送付いたしております「配当金計算書」が「支払通知書」となります。なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができますのでご案内いたします。

### 株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。そのため、株主様にご送付いたします通知物の宛先が、ほふりの指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字につきましては、お取引口座のある証券会社にお問い合わせください。

新立川航空機株式会社

本社 〒190-8688 東京都立川市高松町一丁目100番地  
電話 (042) 529-1111 (代表)

